

## 2012年度（平成24）から2013年度（平成25）のCO<sub>2</sub>排出量の増減について

### ○産業部門

#### 【積算方法】

各業種の愛知県内のエネルギー使用量を、農林業は耕作面積比で、鉱業と建設業は就業者数比で、製造業は出荷額比で新都市のエネルギー使用量を積算。その後、各エネルギーについてCO<sub>2</sub>排出係数を乗じてCO<sub>2</sub>排出量を積算。

なお、資源エネルギー庁エネルギー消費量統計の推計方法が、従来の「5年毎の産業関連表及」び「毎年の経済活動別国内総生産」を活用した推計から、「エネルギー消費統計調査」を活用した推計方法に変更となった。

#### 【増減結果】

##### ・農林業

耕作面積比はほぼ横ばいであったが、エネルギー消費量統計の推計方法の変更のため、農林業のエネルギー使用量が77 TJ（▲59.2%）減少し、CO<sub>2</sub>排出量も5,097 t-CO<sub>2</sub>（▲53.2%）減少した。

##### ・鉱業

就業者数比、エネルギー使用量は共に横ばいであった。エネルギー消費量統計の数値配分（軽油、電力）が大きく変わった結果、CO<sub>2</sub>排出量は合計では25 t-CO<sub>2</sub>（▲3.3%）減少となった。

##### ・建設業

就業者数比は横ばいであった。エネルギー消費統計の数値配分（軽油、電力）が大きく変わった結果、エネルギー使用量が9 TJ（▲12.2%）減少し、CO<sub>2</sub>排出量が25 t-CO<sub>2</sub>（▲0.5%）減少となった。

##### ・製造業

エネルギー使用量は微増・微減しているが、CO<sub>2</sub>排出量はその業種もおおむね増加している。CO<sub>2</sub>排出量はパルプ・紙・化学工業では563 t-CO<sub>2</sub>（+26.0%）増加、窯業・土石・鉄鋼・非鉄金属業では8,566 t-CO<sub>2</sub>（+5.9%）増加、機械器具では2,038 t-CO<sub>2</sub>（+23.5%）増加、その他製造業では37,266 t-CO<sub>2</sub>（+30.9%）増加している。

製造業合計では、エネルギー使用量は11 TJ（▲0.4%）減少しているが、CO<sub>2</sub>排出量は48,434 t-CO<sub>2</sub>（+17.6%）増加となった。

これは、電力のCO<sub>2</sub>排出係数<sup>※1</sup>が前年度に比べ約1.36倍と高くなったためである。

※1 電力のCO<sub>2</sub>排出係数 … 使用した電力量でどれだけのCO<sub>2</sub>を排出したことになるか換算するための係数。1kWhの電力量を作るのにどれだけのCO<sub>2</sub>を排出したかで決まる。この係数は毎年度変わる。

## ・産業部門全体

エネルギー消費統計の推計方法の変更によりエネルギー使用量は 95TJ (▲3.0%) 減少した。CO<sub>2</sub>排出量は電力の CO<sub>2</sub> 排出係数<sup>\*1</sup>が前年度よりも高くなったことで、全体の大部分を占める製造業 (全体の約 95%) が増加し、産業部門全体も CO<sub>2</sub> 排出量は 43,287 t-CO<sub>2</sub> (+14.9%) 増加した。

## ○運輸部門

### 【積算方法】

自動車については、全国の車種別の燃料使用量を全国の車種別台数で割り、1台当りの車種別燃料使用量を算出。その後、新城市保有の自動車台数で積算。なお、市民分は乗用車と軽自動車、事業者分は貨物車、特殊車、バスなどとしている。鉄道については、J R 東海での燃料と電力使用量を営業キロ比で積算。

### 【増減結果】

#### ・自動車 (市民)

乗用車、軽自動車の保有台数共に微増であったため、CO<sub>2</sub> 排出量も微増となった。

#### ・自動車 (事業者)

貨物車、特殊車、バスなどの保有台数が微減であったため、CO<sub>2</sub> 排出量も微減となった。

#### ・鉄道

燃料と電力使用量は横ばい、営業キロ比に増減はなかったが、電力の CO<sub>2</sub> 排出係数<sup>\*1</sup>が昨年度に比べ約 1.36 倍に高くなっていることで、CO<sub>2</sub> 排出量が 5,643 t-CO<sub>2</sub> (+34.0%) 増加した。

## ・運輸部門全体

自動車ではほぼ横ばいであったが、鉄道で増加したため、全体で 4,113 t-CO<sub>2</sub>、+3.4%の微増となった。

## ○民生部門

### 【積算方法】

家庭系は1世帯当たりのLPガス、灯油の使用量 (公表されている名古屋市の数値とした) と、新城市の1世帯当たりの電力使用量から積算。業務系は愛知県内のエネルギー使用量を業務用延べ床面積比で積算。

なお、資源エネルギー庁エネルギー消費量統計の推計方法が、従来の「5年毎の産業関連表及」び「毎年の経済活動別国内総生産」を活用した推計から、「エネルギー消費統計調査」を活用した推計方法に変更となった。

### 【増減結果】

- ・ 家庭系

電力使用量が▲2.5%減少し、LPガス使用量が+74.9%、灯油使用量が+8.1%増加したことにより、CO<sub>2</sub>排出量が8,682 t-CO<sub>2</sub> (+30.9%)増加した。

- ・ 業務系

エネルギー使用量は石油製品の使用量が増加し、電力のCO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*1</sup>が昨年度に比べ約1.36倍に高くなっていることで、CO<sub>2</sub>排出量が15,519 t-CO<sub>2</sub> (+36.5%)増加した。

- ・ 民生部門全体

家庭系、業務系共に増加したため、全体では、CO<sub>2</sub>排出量が25,072 t-CO<sub>2</sub> (+35.5%)増加した。

### ○廃棄物部門

#### 【積算方法】

CO<sub>2</sub>排出量は、焼却物のうち廃プラスチックと合成繊維の量から積算される。

#### 【増減結果】

クリーンセンターで焼却された総処理量は微減であり、焼却物に含まれる廃プラスチックの比率、合成繊維の比率も減少したため（量として268 t (+52.4%)減少した）ことにより、CO<sub>2</sub>排出量が722 t-CO<sub>2</sub> (▲10.1%)減少となった。